仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年12月13日

事業名	特定保育施設等給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課		特定保育施設等給付事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	保育係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法	事業期間	開始年度	H27	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	民間保育所・認定こども園（保育認定分）・地域型保育事業に対して、子ども・子育て支援法に基づき、児童の認定区分や年齢等に応じた委託料、給付費を支給する。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	民間保育所、認定こども園、地域型保育事業において、仕事や病気などのために子どもを家庭で保育できない保護者に代わって、保育をすることで、家庭や地域社会とともに、子どもが健全で、安全に、心豊かな生活を送れるような環境づくりをし、その中で子どもの心と体の発達を図ることを目的としている。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
待機児童数（4/1）	人	0	0	0	0	0
民間保育施設の入所児童数	人	1,460	1,588	1,673	1,700	1,700

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	市内民間保育所9箇所、認定こども園10か所、地域型保育事業12か所に対して、子ども・子育て支援法に基づき児童の認定区分や年齢等に応じた委託料、給付費を支給した。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
市内の民間保育施設数	施設	30	31	31
市内の民間保育施設の入所率	%	95.5	98.7	98.6
事業費計	千円	1,803,048	2,010,400	2,209,231
一般財源	千円	445,388	476,544	524,136
特定財源（国・県・他）	千円	1,357,660	1,533,856	1,685,095
（うち受益者負担）	千円	51,186	43,747	47,074

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	4月1日時点の待機児童数０を維持することができた。民間の保育施設で延長保育、すこやか保育、一時保育などの特別保育事業を実施し、就労や疾病等の理由により、家庭で保育ができない保護者に代わって、安心・安全な保育を提供した。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
待機児童数（4/1）	人	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
民間保育施設の入所児童数	人	1,460	1,588	1,673	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した	○		

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年4月1日に児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部が改正され、保育士配置の最低基準が見直しされた。満３歳児が20:1→15:1、満4歳児以上が30:1→25:1に改正されたため、改正後の配置基準を満たすための保育士の確保が必要である。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
引き続き、国の処遇改善加算等の制度を適切に活用し、保育士の処遇改善につなげる。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年12月13日

事業名	栃木県社会福祉協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課		栃木県社会福祉協議会参画事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	保育係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	栃木県社会福祉協議会の構成団体となり、負担金を支出することによって協議会の健全な運営を担う。また、保育所に従事する職員が研修会等に参加することにより、公立保育所職員の資質の向上を図る。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	職員一人ひとりが日々研究し、保育所に勤務する職員としての資質を向上することによって、より良い保育サービスを提供できる保育所となる。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
県社協主催の研修会	回	0	0	1	2	2
県社協主催の研修会参加施設数	施設	0	0	1	7	7
県社協主催の研修会参加者数（延べ）	人	0	0	2	14	14

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	栃木県社会福祉協議会の主催する研修に参加した。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
県社協主催の研修会	回	0	0	1
県社協主催の研修会出席者数（延べ）	人	0	0	2
保育所従事職員	人	202	208	188
事業費計	千円	33	27	21
一般財源	千円	33	27	21
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	研修を通して、新たな知識やスキルを習得することで、保育士、看護師、調理師の資質向上と保育の質の確保・向上につながった。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
県社協主催の研修会	回	0	0	1	値が大きいほど良い	効果が上がった
県社協主催の研修会参加施設数	施設	0	0	1	値が大きいほど良い	効果が上がった
県社協主催の研修会参加者数（延べ）	人	0	0	2	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	3指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し	○		
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

研修を受けやすい環境を整える必要がある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☑ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

ICTの活用により、業務の効率化をはかり、研修が受けやすい環境を整える。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年12月13日

事業名	栃木県保育協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課		栃木県保育協議会参画事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	保育係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	栃木県保育協議会の構成団体となり、保育所に従事する職員が研修会等に参加することにより公立保育所職員の資質の向上を図る。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	職員一人ひとりが日々研究し、保育所に勤務する職員としての資質を向上することによって、より良い保育サービスを提供できる保育所となる。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
県保協主催の研修会等	回	5	5	9	8	8
県保協主催の研修会参加施設数	施設	7	7	7	7	7
県保協主催の研修会参加者数（延べ）	人	15	36	58	50	50

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	栃木県保育協議会の主催する会議、研修等に参加した。 第63回関東ブロック保育研究大会に栃木県代表として参加し、佐野市公立保育園が研究発表を行った。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
県保協主催の研修会	回	5	5	8
県保協主催の研修会出席者数（延べ）	人	15	36	51
保育所従事職員	人	202	208	188
事業費計	千円	72	59	23
一般財源	千円	72	59	23
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	研修を通して、新たな知識やスキルを習得することで、保育士、看護師、調理師の資質向上と保育の質の確保・向上につながった。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
県保協主催の研修会等	回	5	5	8	値が大きいほど良い	効果が上がった
県保協主催の研修会参加施設数	施設	7	7	7	値が大きいほど良い	効果は変わらない
県保協主催の研修会参加者数（延べ）	人	15	36	51	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し	○		
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

研修を受けやすい環境を整える必要がある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☑ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

ICTの活用により、業務の効率化をはかり、研修が受けやすい環境を整える。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年12月13日

事業名	保育施設等新型コロナウイルス感染症対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課		保育施設等新型コロナウイルス感染症対策事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	保育係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市民間保育所運営費等補助金交付要綱	事業期間	開始年度	R1	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	R5	事業分類	支援事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ事業を継続するため、公立保育園で必要な費用及び、民間保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設が必要な経費の一部を補助する。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ事業を継続するため、公立保育園で必要な費用及び、民間保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設が必要な経費の一部を補助する。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	千円	16,781	15,455	2,502		
補助金交付施設数	施設	39	40	23		

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（Ｒ５年度に行った主な活動内容）	市内保育施設が新型コロナウイルス感染症等予防対策のため、おむつの保管用ゴミ箱を購入するための費用一部と、新型コロナウイルス感染症に係る事業継続支援のため、職員の感染による追加的な人件費や施設の消毒清掃のための費用の一部を補助した。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
補助金交付施設数	施設	39	40	23
事業費計	千円	16,781	15,454	2,502
一般財源	千円	940	820	1,008
特定財源（国・県・他）	千円	15,841	14,634	1,494
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ保育を継続することができた。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
事業費	千円	16,781	15,455	2,502	値が小さいほど良い	効果が上がった
補助金交付施設数	施設	39	40	23	値が大きいほど良い	効果が下がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した		○	

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和5年度で事業終了。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- □　事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- □　事業効果を上げるための事務改善の検討
- □　事業費の見直し検討
- □　業務時間効率化のための事務改善の検討
- □　特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年12月13日

事業名	保育施設等利用給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課		保育施設等利用給付事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	保育係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法	事業期間	開始年度	R1	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	幼児教育無償化に伴う、子育てのための施設等利用給付の創設により、保育の必要性の認定を受けたこどもが、希望する認可保育所等に入れず、認可外保育施設等を利用した際に要する費用を支給する。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	保育の必要性の認定を受けたこどもが、希望する認可保育所等に入れず、認可外保育施設等を利用した際に要する費用を支給する。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
無償化対象利用児童数	人	0	1	1	2	2
無償化対象利用施設数	施設	0	1	1	1	1

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	保育の必要性の認定を受けたこどもが、希望する認可保育所等に入れず、認可外保育施設等を利用した際に要する費用を支給した。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
認可外施設等利用児童数	人	0	1	1
無償化対象利用施設数	施設	0	1	1
事業費計	千円	0	180	360
一般財源	千円	0	90	90
特定財源（国・県・他）	千円	0	90	270
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	子育てを行う家庭の経済的負担軽減を軽減する。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
無償化対象利用児童数	人	0	1	1	値が小さいほど良い	効果は変わらない
無償化対象利用施設数	施設	0	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	2指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し		○	
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

保護者の希望を聞き取り、必要に応じて認可外保育施設の案内を行う。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年12月13日

事業名	保育所運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課		保育所運営事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	保育係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法 子ども・子育て支援法	事業期間	開始年度	S27	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	地域の保育ニーズに対応しながら、市内７箇所の公立保育所を健全に運営する。

（２）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	公立保育所において仕事や病気などのために子どもを家庭で保育できない保護者に代わって、保育をすることで、家庭や地域社会とともに、子どもが健全で、安全に、心豊かな生活を送れるような環境づくりをし、その中で子どもの心と体の発達を図ることを目的としている。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
待機児童数（4/1）	人	0	0	0	0	0
公立保育園のうち特別保育事業の実施箇所の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 （R５年度に行った主な活動内容）	市内７箇所の公立保育所において安心・安全な運営を行った。 ・通常保育のほか延長保育、すこやか保育、一時保育などの特別保育事業を実施した。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
公立保育園の個所数	箇所	11	9	7
特別保育事業等の実施箇所数	箇所	11	9	7
事業費計	千円	495,169	392,107	337,494
一般財源	千円	392,669	302,601	256,602
特定財源（国・県・他）	千円	102,500	89,506	80,892
（うち受益者負担）	千円	52,087	32,545	29,597

（３）活動による効果

効果説明 （定量及び定性）	4月1日時点の待機児童数０を維持することができた。 全ての公立保育園で延長保育、すこやか保育、一時保育などの特別保育事業を実施し、就労や疾病等の理由により、家庭で保育ができない保護者に代わって、安心・安全な保育を提供した。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
待機児童数（4/1）	人	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
公立保育園のうち特別保育事業の実施箇所の割合	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった
効果 （R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	2指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		○	
	費用の増減無し			
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年4月1日に児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部が改正され、保育士配置の最低基準が見直しされた。満３歳児が20:1→15:1、満4歳児以上が30:1→25:1に改正されたため、改正後の配置基準を満たすための保育士の確保が必要である。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

引き続き、常勤保育士（会計年度任用職員）の確保に努める。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年12月13日

事業名	民間保育施設等物価高騰対策支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	保育課		間保育施設等物価高騰対策支援事		款	3	新規or継続	継続事業
	係	事業係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	栃木県保育施設等物価高騰対策支援金交付要綱、私立幼稚園等給食費保護者負担軽減事業費補助金交付要綱、佐野市民間保育施設等物価高騰対策支援事業	事業期間	開始年度	令和４年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	物価高騰の影響を受ける保育施設等の負担を軽減し、安定的に保育の提供等をしてもらうための緊急対応として、栃木県の補助制度を活用し、市内の施設設置者に対し、光熱費、車両燃料費、給食材料費に対する補助を行う。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	市内で保育所、認定こども園、地域型保育事業、認可外保育所を運営する事業者に対し、光熱費、車両燃料費、給食材料費に対する補助を行い、安定的な施設運営と物価高騰の影響が、保護者に転嫁されない様にする。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
補助金交付件数/市内保育施設等	%		100	100		

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	・補助施設　３７施設（保育所９園、認定こども園１０園、地域型保育事業１２施設、認可外保育施設６施設） ・補助内容 光熱費分　４月～９月分　50,000円／施設 10月～３月分　40,000円／施設 車両燃料費分（送迎車両用） 10月～３月分　6,000円／台 給食材料費（給食経費―給食費徴収額と県の定める上限額のいずれか少ない額）　10月～３月分 ※全て県費補助

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（うち受益者負担）	単位	R3	R4	R5
補助金交付件数	件		42	37
事業費計	千円	0	6,300	8,156
一般財源	千円		0	0
特定財源（国・県・他）	千円		6,300	8,156
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	今回の補助は、全て県費を財源としていたが、上半期に補助メニューの提示があり、下半期には国の重点支援地方交付金を県が導入して追加提示があった。そのため設置者への連絡や周知が慌ただしかったこともあり、確認したにもかかわらず申請の無いところが出た。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
補助金交付件数/市内保育施設等	%		100.0	88.1	値が大きいほど良い	効果が下がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	**効果が下がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			○
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和５年度は、財源となる県費補助のメニュー提示から補助の実施まで、時間が無く補助申請を完全に出させることができなかった。今年度以降、同様の補助があるかは未定だが、提示があった場合には迅速に効率よく周知し、必要な補助が行き渡る様にする。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☑ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

物価高騰の状況は続いており、県費補助が実施される情報がある。今後も国県の動向を注視し、補助事業化の動きがあれば対応する。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年12月13日

事業名	民間保育所特別保育運営支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課		民間保育所特別保育運営支援事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	保育係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法、佐野市民間保育所運営費等補助金交付要綱	事業期間	開始年度	S49	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	民間保育所等が特別保育事業等を実施した場合に、その事業の一部を補助する。 また、入所委託料に算定されない運営費の一部を補助する。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	民間保育所が健全に運営され、利用者は希望する保育サービスを受けることができる

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
民間保育施設への補助金	千円	69,715	100,609	71,501	123,503	123,503
補助対象施設数	施設	17	18	19	33	33

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（Ｒ５年度に行った主な活動内容）	・市内9箇所の認可保育所及び10箇所の認定こども園に対し民間保育所運営費等補助金を交付。 ・民間保育施設に入所する障がい児保育等の支援・指導のため、保育課の保健師と医師等が巡回を実施。 ・保育の質の確保、向上のため、市内の保育施設の巡回指導を実施。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
民間保育施設への補助金	千円	69,715	100,609	71,501
補助対象施設の入所児童数	人	1,261	1,391	1,478
事業費計	千円	71,697	102,735	73,798
一般財源	千円	47,549	53,835	56,526
特定財源（国・県・他）	千円	24,148	48,900	17,272
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	・民間保育施設の運営費の一部を補助するとともに、入所する障がい児保育等の支援・指導のため、保育課の保健師と医師等が巡回を実施したり、公立保育園の園長経験者等による巡回指導を実施することで、保育の質の確保向上につなげた。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
民間保育施設への補助金	千円	69,715	100,609	70,501	値が大きいほど良い	効果が下がった
補助対象施設数	施設	17	18	19	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した		○	

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和5年度までは、施設整備に係る補助金の対象が民間保育所と認定こども園のみとなっていたが、設置者からの要望もあり令和6年度からは地域型保育事業も補助対象とし、保育の質の向上につなげる。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☑ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

令和6年度から地域型保育事業まで補助の範囲を拡充する。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年12月13日

事業名	地域子ども・子育て支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課		地域子ども・子育て支援事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	保育係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法	事業期間	開始年度	H27	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	子ども・子育て支援法第５９条に規定された、地域子ども・子育て支援事業のうち、特に必要性の高い病児保育、延長保育、一時預かり、地域子育て支援拠点事業等を実施する。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	地域子ども・子育て支援事業により、通常保育サービスに加えて、利用者のニーズに合った多様な保育サービス等を提供する。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
地域子ども・子育て支援事業実施施設数（民間）	施設	12	13	14	14	16
地域子ども・子育て支援事業実施事業数（民間）	事業	22	22	24	24	26

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	公立保育園において、地域子育て支援拠点事業（2か所）及び体調不良児対応型病児保育(1か所）、利用者支援事業（1か所）を実施した。 民間保育所等が実施した延長保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、体調不良児対応型病児保育事業、に対して補助金を支出した。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
事業を実施する施設への補助	千円	69,913	73,797	86,206
地域子ども・子育て支援事業実施施設数（民間）	施設	12	13	13
地域子ども・子育て支援事業実施事業数（民間）	事業	22	25	26
事業費計	千円	79,819	86,713	88,376
一般財源	千円	25,655	28,086	28,838
特定財源（国・県・他）	千円	54,164	58,627	59,538
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	保育施設等に通う子どもや保護者だけでなく、在宅の子育て家庭を含むすべての子どもや保護者を対象に、地域子ども・子育て支援を実施することで、子育てに対する不安や負担、孤立感を和らげ、子育ての充実感や安心感を高めることができる。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
地域子ども・子育て支援事業実施施設数（民間）	施設	12	13	14	値が大きいほど良い	効果が上がった
地域子ども・子育て支援事業実施事業数（民間）	事業	22	22	24	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した	○		

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

看護師を配置し、体調不良児対応型病児保育を実施する園を増やすことで、保育中に発熱等体調不良となった園児への対応が手厚いものとなり、園児や保護者がより安心して施設を利用できるため、体制が整った施設に対して、国・県の補助金や市の予算の確保が必要となる。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☑ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

体調不良児対応型病児保育を実施する体制が整った民間保育所等に対して、国・県の補助金及び市の予算確保に努める。

※こちらのシートは、実施計画事業及び新規事業について作成してください

事業名	地域子ども・子育て支援事業

←新規事業の場合記入してください

５．実施計画事業・新規事業補足シート（令和７年度）

（１）過去の活動実績

令和３年度実績 （主な活動内容）	公立保育園において、地域子育て支援拠点事業（2か所）及び体調不良児対応型病児保育(1か所）、利用者支援事業（1か所）を実施した。 民間保育所等が実施した延長保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、体調不良児対応型病児保育事業、に対して補助金を支出した。
令和４年度実績 （主な活動内容）	公立保育園において、地域子育て支援拠点事業（2か所）及び体調不良児対応型病児保育(1か所）、利用者支援事業（1か所）を実施した。 民間保育所等が実施した延長保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、体調不良児対応型病児保育事業、に対して補助金を支出した。

（２）令和５年度の事業実施における反省点、検討課題等を踏まえた令和７年度事務事業の概要

令和７年度 事業概要	公立保育園において、地域子育て支援拠点事業（2か所）及び体調不良児対応型病児保育(1か所）、利用者支援事業（1か所）を実施しする。 民間保育所等が実施した延長保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、体調不良児対応型病児保育事業、に対して補助金を支出する。また、体調不良児対応型病児保育の実施施設を増やす。

（３）総事業費の推移・内訳

	財源内訳	単位	令和３年度（実績）		令和４年度（実績）		令和５年度（実績）		令和６年度（目標）		令和７年度（目標）	
			繰越	現年	繰越	現年	繰越	現年	繰越	現年		
事業費	国庫支出金	千円		27,983		30,215		30,681		40,124		46,452
	県支出金	千円		26,156		28,376		28,800		36,280		42,608
	地方債	千円		0		0		0		0		0
	その他	千円		25		36		57		106		106
	一般財源	千円		25,655		28,086		28,838		37,294		43,518
	事業費小計	千円		79,819		86,713		88,376		113,804		132,684
	事業費総計	千円		79,819		86,713		88,376		113,804		132,684
	事業費の内訳	千円	節名称	事業費	節名称	事業費	節名称	事業費	節名称	事業費	節名称	事業費
			負担金、補助及び交付金	69,913	負担金、補助及び交付金	73,797	負担金、補助及び交付金	76,175	負担金、補助及び交付金	91,405	負担金、補助及び交付金	110,390
			報酬	6,499	報酬	8,716	報酬	7,885	報酬	12,674	報酬	12,674
			共済費	1,358	共済費	1,626	共済費	1,753	共済費	3,261	共済費	3,261
			職員手当等	1,412	職員手当等	1,491	職員手当等	1,570	職員手当等	4,732	職員手当等	4,732
			旅費	115	旅費	230	旅費	190	旅費	361	旅費	361
			需用費	402	需用費	684	需用費	641	需用費	1,034	需用費	986
			役務費	11	役務費	54	役務費	49	役務費	92	需用費	44
			使用料及び賃借料	69	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0
			報償費	40	報償費	65	報償費	75	報償費	170	報償費	170
			備品購入費	0	備品購入費	42	備品購入費	38	備品購入費	66	備品購入費	66
			公課費	0	公課費	8	公課費	0	公課費	9	公課費	0

（４）施策横断的な取組との関連性

SDGs	①この事業は**SDGs**に関連する事業ですか？関連する場合、その該当目標及び達成に向けた取組内容を記載してください		
	関連する	目標	④教育
		内容	保育施設等に通う子どもや保護者だけでなく、在宅の子育て家庭を含むすべての子どもや保護者を対象に、地域子ども・子育て支援を実施することで、子育てに対する不安や負担、孤立感を和らげ、子育ての充実感や安心感を高めることができる。
コンパクトシティ	②この事業は**コンパクトシティ**に関連する事業ですか？関連する場合、その取組内容を記載してください		
	関連しない	内容	
スマートシティ	③この事業は**スマートシティ**に関連する事業ですか？関連する場合、その取組内容を記載してください		
	関連しない	内容	

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年12月13日

事業名	私立幼稚園連合会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課		私立幼稚園連合会支援事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	事業係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市幼稚園連合会運営活動費補助金交付要綱	事業期間	開始年度	-	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	佐野市内の私立幼稚園・認定こども園１２園で構成されている佐野市幼稚園連合会へ補助金を交付し、会の活動・運営を支援する。連合会は、幼児教育の充実・振興を図ることを目的としている。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	加入する各園の相互理解や情報共有を活発化させ、教職員の資質向上、幼児教育に係る研究会、広報活動を推進する。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
市内私立幼稚園の・認定こども園の連合会加入率	%	100	100	100	100	100

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	連合会予算事業計画資料の徴取（11月）→補助金交付申請依頼、決定、支払（3月）

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
補助金交付金額	千円	200	200	200
事業費計	千円	200	200	200
一般財源	千円	200	200	200
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	令和５年度は、加入園数、幼稚園と認定こども園の構成比に変化はない。前年度までコロナ禍の影響で中止していた研究会、教職員研修などを行っており、活動が活発化した。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
市内私立幼稚園の・認定こども園の連合会加入率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し		○	
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和５年度は、団体がコロナ禍以前の活動状況に戻っている。近年では、市に対する子育て支援や政策に関する要請や発信にもかかわってきている。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年12月13日

事業名	県南部地区保育研究会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課		県南部地区保育研究会参画事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	保育係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	県南部地区保育研究会の構成団体となり、保育所に従事する職員が研修会等に参加することにより、公立保育所職員の資質の向上を図る。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	職員一人ひとりが日々研究し、保育所に勤務する職員としての資質を向上することによって、より良い保育サービスを提供できる保育所となる。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
県南部地区研究会の研修会	回	3	5	4	4	4
県南部地区研究会の研修会参加施設数	施設	7	7	7	7	7
県南部地区研究会の研修会参加者数（延べ）	人	97	374	285	280	280

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	県南部地区保育研究会主催する会議、研修等に参加した。 オンライン研修では、より多くの職員が研修を受講することができた。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
県南部地区研究会の研修会	回	3	5	4
県南部地区研究会の研修会出席者数（延べ）	人	97	374	285
保育所従事職員	人	202	208	188
事業費計	千円	24	18	14
一般財源	千円	24	18	14
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	研修を通して、新たな知識やスキルを習得することで、保育士、看護師、調理師の資質向上と保育の質の確保・向上につながった。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
県南部地区研究会の研修会	回	3	5	4	値が大きいほど良い	効果が下がった
県南部地区研究会の研修会参加施設数	施設	7	7	7	値が大きいほど良い	効果は変わらない
県南部地区研究会の研修会参加者数（延べ）	人	97	374	285	値が大きいほど良い	効果が下がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	2指標
	指標全体	**効果が下がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			○
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

研修を受けやすい環境を整える必要がある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☑ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

ICTの活用により、業務の効率化をはかり、研修が受けやすい環境を整える。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年12月13日

事業名	公立保育園ICT化推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

１．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	保育課		公立保育園ICT化推進事業		款	3	新規or継続	新規事業
	係	保育係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	R5	事業分類	その他内部事務事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	公立保育園にICT機器を設置し、保護者へのメール一括連絡や登降園の管理、保育計画等の事務をICT化することで、保護者との連携を強化する。また、保育士の業務一部をICT化することにより、業務の負担を軽減し働きやすい職場環境を構築することで、保育の質の確保・向上を図る。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	公立保育園にICT機器を設置し、保護者へのメール一括連絡や登降園の管理、保育計画等の事務をICT化することで、保護者との連携を強化する。また、保育士の業務一部をICT化することにより業務の負担を軽減し働きやすい職場環境を構築することで、保育の質の確保・向上を図る。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
ICT化を推進する公立保育園数	園			7		
導入する端末の台数	台			49		

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	公立保育園7園に49台(1園につき7台）のタブレット端末を購入し、ICTシステムを導入することで、ICT化の環境整備を行った。また、Bluetooth機能を活用した見守りタグを購入した。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
ICT機器を導入するクラス数	組			42
システムを利用する世帯数	世帯			401
事業費計	千円	0	0	2,749
一般財源	千円			0
特定財源（国・県・他）	千円			2,749
（うち受益者負担）	千円			0

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	公立保育園7園に49台(1園につき7台）のタブレット端末を購入し、ICTシステムを導入することでICT化の環境整備を行うとともに、次年度の本格稼働に向けて、試行を行った。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
ICT化を推進する公立保育園数	園			7	値が大きいほど良い	効果が上がった
導入する端末の台数	台			49	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し	○		
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度より保育所運営事業へ統合。説明会や研修会を実施し円滑にICT化が進むようにし、保育士の業務の負担軽減を図ることで保育の質の向上につなげる。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☑ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

登降園管理やメール連絡、保育計画以外でICT化する業務について、検討・検証を行いシステムの有効活用を図る。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年12月13日

事業名	広域保育事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課		広域保育事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	保育係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法	事業期間	開始年度	Ｈ１１	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	市外保育所等に申込があった場合その保育所等が所在する市町村と協議し、入所可能な場合は、国が定める公定価格に基づき、当該市町村へ委託費、給付費を支払う。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	保護者の就労等の都合により市外保育所等に申込があった場合その保育所等が所在する市町村と協議し、入所可能な場合は、国が定める公定価格に基づき、当該市町村へ委託費、給付費を支払う。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
委託児童数／委託希望児童数	%	87.5	88.9	93.2	100	100

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（Ｒ５年度に行った主な活動内容）	市外保育所等に申込があった場合その保育所等が所在する市町村と協議し、入所可能な場合は、国が定める公定価格に基づき、当該市町村へ委託費、給付費を支払った。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
委託希望児童数	人	48	45	44
委託児童数	人	42	40	41
委託先保育施設数	施設	24	25	33
事業費計	千円	37,187	26,185	36,483
一般財源	千円	12,063	9,710	10,832
特定財源（国・県・他）	千円	25,124	16,475	25,651
（うち受益者負担）	千円	670	621	916

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	保護者の就労場所等の都合により、利用しやすい保育所を利用できる。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
委託児童数／委託希望児童数	%	87.5	88.9	93.2	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した	○		

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、保護者の希望をよく聞き取り、入所希望先の市町村と迅速に協議を行う。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年12月13日

事業名	私立幼稚園PTA連合会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課		私立幼稚園ＰＴＡ連合会支援事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	事業係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	私立幼稚園ＰＴＡ連合会運営活動費補助金交付要綱	事業期間	開始年度	-	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	佐野市内の私立幼稚園・認定こども園（学校法人設置）の保護者で構成されている佐野市幼稚園ＰＴＡ連合会は、ＰＴＡ相互の連絡連携により、幼児教育の振興を図り、幼児の幸福の増進に寄与することを目的としている団体。ここに補助金を支出し、その活動を支援する。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	各園保護者の相互理解や情報共有が図られ、活動が活発化することにより、市内における保護者の資質向上や幼児の健全な発育につながる。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
市内私立幼稚園・認定こども園の加入割合	%	100	100	100	100	100

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	連合会総会資料徴取（５月）→補助金交付申請依頼、決定、支払い（３月）

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
補助金交付金額	千円	250	250	250
事業費計	千円	250	250	250
一般財源	千円	250	250	250
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	令和５年度は、加入園数、幼稚園と認定こども園の構成比に変化はない。前年度までコロナ禍の影響で中止していたイベントや座談会、県の幼稚園ＰＴＡ連合会の集会の参加などを行っており、ＰＴＡ相互の連携や保護者間の交流を促進できた。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
市内私立幼稚園・認定こども園の加入割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）効果が上がった指標数	0指標
効果は変わらない指標数	1指標
効果が下がった指標数	0指標
指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し		○	
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和５年度は、団体がコロナ禍以前の活動状況に戻っている。近年では、市に対する子育て支援や政策に関する要請や発信にもかかわってきており、活動の幅や内容を広げてもらいたい。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年12月13日

事業名	私立幼稚園支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課		私立幼稚園支援事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	事業係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市私立幼稚園施設設備整備費補助金交付要綱	事業期間	開始年度	平成4年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	市内の私立幼稚園・認定こども園が行う、①国県の補助を受けて実施する園舎の新築・増改築事業②園具等施設、又は設備整備に関する教材用物品等の購入及び園舎等の修繕事業に対し、要綱で定めた補助を実施し、幼児教育・保育の振興を図る。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	園舎の新築や増改築、設備修繕や教材等の購入によって、幼児教育に係る環境を整え、その振興を図る。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
環境整備実施園/市内対象園数	%	100	100	100	100	100

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	①予算措置（9月）→交付申請依頼（9月）→内容を審査し、交付決定（12月）→実績報告書依頼（３月）→内容を審査し払い（9月） ②交付申請依頼（10月、11月〆切）→内容を審査し交付決定、実績報告依頼（12月、3月〆切）→内容を審査し支払い（4～５月）

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
補助金交付額	千円	10,448	16,937	120,223
事業費計	千円	10,448	16,936	120,223
一般財源	千円	8,030	7,906	117,542
特定財源（国・県・他）	千円	2,418	9,030	2,681
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	令和４年度に対し、休園している幼稚園１園の該当事業の実施がなかったため、指標は減少したが、実施園の事業は大きくなっているため、環境整備を進めることができた。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
環境整備実施園/市内対象園数	%	100	100	91.6	値が大きいほど良い	効果が下がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	**効果が下がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した			○

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和５年度は、国費補助を導入した整備補助を実施したが、令和６年度は認定こども園（保育所型）への特別支援教育事業補助を計上している。これは健康面・発達面で特別な支援が必要な子どもの受入に対する補助であり、該当事案があった場合、ソフト面での対応も実施していくことになる。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

①各園が補助を活用できる事業を、行ってもらえる様に周知する。
②国・県費補助などを導入する整備事業などは、予算化の問題もあるので、前年度以前に実施意向の把握に努める。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年12月13日

事業名	私立幼稚園地域子育て推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課		私立幼稚園地域子育て推進事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	事業係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	幼稚園地域子育て推進事業費補助金交付要綱、佐野市私立幼稚園地域子育て推進事業費補助金交付要綱	事業期間	開始年度	平成13年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	県の推奨する「子育てランド事業」（地域の高齢者や異世代間交流、園地・園舎の開放、未就園児親子教室、親子行事など、地域における子育ての支援の推進に資することを目的とする事業）を実施する市内の私立幼稚園・認定こども園に対し、実施事業数に応じた補助金を支出する。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	市内の私立幼稚園・認定こども園が「子育てランド事業」を活発化させ、地域の子育て支援が推進される。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
子育てランド事業実施園/市内対象園	%	66.6	66.6	66.6	66.6	66.6

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	交付申請依頼（10月、〆切11月）→交付決定、実績報告依頼（10月、〆切３月）→内容を審査し支払い（５月）

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
子育てランド事業実施園数	園	8	8	8
事業費計	千円	1,460	1,460	1,530
一般財源	千円	1,460	1,460	1,530
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	事業を行った実施園数は、令和４年度と同様であったが、対象事業を３事業以上行った園が１園増加したことにより、補助額が上昇した。これにより地域における子育ての支援が図れた。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
子育てランド事業実施園/市内対象園	%	66.6	66.6	66.6	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）効果が上がった指標数	0指標
効果は変わらない指標数	1指標
効果が下がった指標数	0指標
指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し		○	
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和４年度に対して事業実施園を増やすことはできなかったが、地域における子育ての支援の推進に資することを目的とする事業の実施は、園にとってもメリットがあるので、そのことを勧めていく。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年12月13日

事業名	送迎用バス安全装置設置等支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

１．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	保育課		送迎用バス安全装置設置等支援事業		款	3	新規or継続	新規事業
	係	保育係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	栃木県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例、佐野市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例	事業期間	開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	R5	事業分類	支援事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	園児の置き去り事故防止のため、送迎用バスに安全装置の設置が義務づけられたことに伴い設置費用の補助する。 ①送迎用バスへの置き去り防止のためのブザーの設置に必要な経費の補助 バス１台あたり　上限１７５千円（国10/10） ②ICTを活用した見守りに必要な機器の購入のための費用の一部を補助する。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	①保育施設が園児の送迎に使用するすべてのバスに、置き去り防止のための安全装置を設置する。（国土交通省が示すリストに掲載されている機器に限る。） ②希望する保育施設に、ICTを活用した見守りに必要な機器の購入のための費用の一部を補助する。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
安全装置を設置した送迎用バスの台数	台			21		
設置割合	%			100.0		

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	①保育施設が園児の送迎に使用するすべてのバスに、置き去り防止のための安全装置を設置し、その費用について補助金を交付した。 ②保育施設でICTを活用した見守りに必要な機器を購入実績はなかった。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
送迎用バス所有施設数	施設			8
送迎用バス所有台数	台			21
安全装置を設置した送迎用バスの台数	台			21
事業費計	千円	0	0	3,407
一般財源	千円			0
特定財源（国・県・他）	千円			3,407
（うち受益者負担）	千円			0

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	保育施設が園児の送迎に使用するすべてのバスに、置き去り防止のための安全装置を設置しすることで、安全対策を強化した。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
安全装置を設置した送迎用バスの台数	台			21	値が小さいほど良い	効果が下がった
設置割合	%			100.0	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し		○	
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和5年度単年度で事業終了。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明